

日本におけるコレクティブ・インパクトの実践 — 大学間連携を事例として —

千葉 真哉¹・佐々木 万亀夫²

The Practice of Collective Impact in Japan: Inter-University Collaboration as a Case Study

Shinya CHIBA¹, Makio SASAKI²

¹*Doctoral Program, Graduate School of Business Administration, Ishinomaki Senshu University, Miyagi 986-8580, Japan and Center for Liberal Arts Education, Tohoku Gakuin University, Miyagi 980-8511, Japan*

²*Department of Information Management, Faculty of Business Administration, Ishinomaki Senshu University, Miyagi 986-8580, Japan*

Abstract

This study analyzes inter-university collaboration in Japan from the perspective of Collective Impact (CI) and classifies its diverse forms, including regional collaboration platforms, university consortia, inter-university corporations, and the COC+ project. The analysis reveals that institutional and policy-driven models demonstrate strengths in stability and measurability, while consortium-based and metropolitan models excel in flexibility and on-the-ground capacity. The findings suggest that the most effective CI practices lie in hybrid strategies that combine these strengths and in institutional designs that compensate for inherent weaknesses. Future challenges include developing sustainable frameworks and strengthening shared measurement systems.

1. 序論

日本における大学間連携への関心は、現代社会が直面する多様かつ複雑な課題に対応するため、近年急速に高まっている。高等教育機関は、従来の教育・研究機能に加え、社会貢献・地域貢献の役割を担いながら、社会全体の「知の総和」⁽¹⁾を高め、持続可能な発展に貢献することが求められている。そのための重要な方策として、大学間連携が位置づけられている。

大学間連携への注目が高まる背景には、いくつかの要因がある。第一に、少子化と人口減少の進行⁽²⁾により、特に地方では学士課程への進学者数の減少が深刻化している。この状況において、地域ごとに質の高い高等教育機会を確保し、人材を育成・定着させることは喫緊の課題であり、大学は連携を通じて機能強化を図らざるを得ない。第二に、地域創生⁽³⁾や社会課題解決への貢献が求め

られている。複雑化した課題は単一のセクターのみでは解決できず、多様な主体が連携する「社会イノベーション」の実現が不可欠となっている。第三に、第4次産業革命⁽⁴⁾に象徴される産業構造の激変に対応するため、社会人が学び続けられるリカレント教育や、産業界と高等教育機関の緊密な連携による人材育成の強化が急務となっている。第四に、教育の質保証と多様な教育プログラムへの要請が高まっていることがあげられる。学修者本位の教育への転換や、文理横断的なカリキュラム、柔軟なプログラム編成の必要性が広く認識されつつある。さらに、グローバル人材育成と国際競争力の強化も重要な課題であり、日本人学生の海外留学や外国人留学生の受け入れ拡充は、国際化が進む社会で不可欠である。

こうした課題に対応するため、日本では大学間連携をめぐる多様な制度や仕組みが導入されてき

¹石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程・東北学院大学教養教育センター

²石巻専修大学経営学部情報マネジメント学科

日本におけるコレクティブ・インパクトの実践

表1：コレクティブ・インパクト (Collective Impact) を構成する5つの重要な条件

5つの重要な条件	内容
共通アジェンダ (Common Agenda)	すべての関係者がビジョンを共有し、共通認識を築き、合意した活動を通じて課題解決に取り組む。
共有の測定システム (Shared Measurement Systems)	成果や進捗を共通の指標で測定し、活動全体の方向性を維持し、透明性を確保する。
相互に強化し合う活動 (Mutually Reinforcing Activities)	各主体が独自の強みを活かしながら、全体の目標に向かって連携する。
継続的コミュニケーション (Continuous Communication)	信頼関係と学習を促進するために、定期的かつ構造的な対話を行うことが必要である。
活動を支援するバックボーン組織 (Backbone Support Organization)	活動主体とは別に、全体を支援・調整する中立的な支援組織が必要不可欠である。

出典：Kania and Kramer (2011) 及び Hanleybrown, Kania and Kramer (2012) に基づき筆者作成。

た。地域連携プラットフォームの構築、大学等連携推進法人の設立、学部・研究科横断的な学位プログラムの整備、単位互換制度やオンライン教育の推進、COC+事業⁽⁵⁾などの補助金による政策、さらには産学官金の協働体制の強化などである。また、多様な主体の協働を円滑に進めるためには、中間支援組織やコーディネーターの育成・配置も進められている。これらの取り組みは、教育の質向上と学修機会の多様化、地域社会の活性化、効率的な資源活用、イノベーション創出、多様な人材育成など、幅広い効果をもたらすことが期待されている。

このように、大学間連携は日本の高等教育において喫緊かつ戦略的な取組であり、その実践的展開は国の教育政策や地域社会の未来に直結している。しかし、その実効性を高めるためには、単なる制度設計や資源共有を超え、関係者間の持続的な協働や共通の目的意識の醸成が不可欠である。本研究は、このような文脈において「コレクティブ・インパクト (Collective Impact)」⁽⁶⁾の枠組みに注目し、日本における大学間連携のあり方を検討することを目的とする。コレクティブ・インパクトは、複数の主体が共通アジェンダを掲げ、成果を共有しつつ相互補完的に活動するアプローチであり、大学間連携の新たな展開を検討する有力な分析視角を提供するものである。

2. コレクティブ・インパクトの概念

コレクティブ・インパクト (Collective Impact, 以下CI) は、Kania & Kramer (2011) が提唱した協働の枠組みであり、複雑な社会課題に対処するために複数の主体が長期的に協働する際の指針として注目されている。CIの特徴は、従来の「協力 (collaboration)」や「パートナーシップ (partnership)」とは異なり、断片的で一時的な連携ではなく、共通の目標達成に向けた包括的・持続的な協働を前提としている点にある。

Kania & Kramer (2011) は、CIの成立には以下の5つの重要な条件<表1>が不可欠であると指摘する。第1に、「共通アジェンダ (Common Agenda)」、関係者間で問題の定義と解決に向けた目標を共有すること。第2に、「共有の測定システム (Shared Measurement Systems)」、成果指標や評価方法を統一し、進捗を継続的に把握・共有すること。第3に、「相互に強化し合う活動 (Mutually Reinforcing Activities)」、それぞれの主体が得意とする領域で活動しながらも、全体の目標に資するように役割分担を行うこと。第4に、「継続的コミュニケーション (Continuous Communication)」、信頼関係を維持し、情報共有を円滑にするための定期的かつ透明性のある対話を行う必要があること。第5に、「活動を支援するバックボーン組織 (Backbone Support Organization)」、プロジェクト全体を調整し、必要な基盤的支援を提供する独立した組織が不可欠であるこ

と。この枠組みは、教育、医療、地域開発、環境政策など多様な領域で応用されており、社会課題解決のための新しい協働モデルとして国際的に評価されている。

3. 高等教育分野におけるCI研究の先行研究

教育分野においては、学力格差の是正、大学進学率の向上、リカレント教育の推進、地域教育ネットワークの構築などの文脈で、CIが導入されてきた。特に米国では、地域レベルで大学・行政・NPO・産業界が協働する教育改善プロジェクトが複数報告されている。例として、StriveTogetherの大学進学支援ネットワークなどがあげられる。これらの事例は、教育課題を個別の大学や自治体に委ねるのではなく、複数の主体が共通目標を掲げ、成果指標を共有することによって、持続可能な成果を生み出すことを示している。日本においても、大学コンソーシアムや共同教育プログラムといった制度的連携の枠組みは存在するものの、CI的な「共通アジェンダ」や「共有の測定システム」の設計は十分に進展しているとはいえない。特に、教育の質保証や地域創生への貢献といった広域的な目標の達成に向けて、CIの枠組みは大学間連携の実効性を高める有効な手がかりとなる可能性を持っている。

この点に関連して、濱名(2023)は、多様な大学間連携・協働の必要性和その重層化について整理し、大学間連携・協働の類型化を試みている。そのうえで、中小私立大学にとって大学間連携が持つ可能性を具体的な事例から導き出している。

また、池田(2016)は、地域における大学の役割を大学間連携教育推進による人材育成の観点から検討し、石川県における大学コンソーシアムの取組やCOC+事業を事例として取り上げている。これらの研究は、大学間連携が地域社会や教育改革に資する重要な枠組みであることを明らかにしているが、CIの視点から大学間連携を直接的に分析した研究は国内においては未だ十分に蓄積されていない。

さらに、佐々木・横山・後藤(2022, p.180)において増田は、大学によるCIの取り組みに見られる活動動機を整理し、それが大学の本来の目的である教育、研究、社会貢献に根ざしているこ

とを指摘している。この知見は、大学がCIの担い手となる背景に制度的・理念的な根拠があることを示唆しており、大学間連携とCIの接続可能性を検討する上で重要な示唆を与えるものである。

4. 大学間連携研究とCIの接点

大学間連携に関する既存研究は、主に以下の視点から行われてきた。

- ① 政策研究：文部科学省の施策（大学等連携推進法人、地域連携プラットフォーム等）の効果と課題など。
- ② 組織研究：大学間コンソーシアムや共同研究プロジェクトの運営形態・ガバナンスなど。
- ③ 教育研究：単位互換制度、共同学位プログラム、オンライン教育の導入と学修成果など。

しかし、これらの研究の多くは制度設計や組織運営の枠内にとどまり、複数の大学とステークホルダーが、「共通目標に基づいて協働し、成果を共有する」という観点からの分析は十分とはいえない。ここにCIの理論的枠組みを導入することで、大学間連携を「社会的インパクト創出のための協働モデル」として再解釈することが可能となる。

5. 本研究の位置づけ

以上を踏まえ、本研究は、日本における大学間連携をCIの枠組みから分析することを目的とする。具体的には、大学間連携事例に対してCIの5つの重要な条件を適用し、どのように共通アジェンダが形成されているか、成果の測定と共有はどの程度実現しているのか、バックボーン組織やコーディネーターの役割はどのように機能しているかといった視点から検討を行う。これにより、日本の高等教育と大学間協働の新たな方向性を提示し、教育領域におけるCI研究の発展にも寄与することを目指す。

6. 研究方法

本研究は、日本における大学間連携の実践を対象とし、その実態をCIの枠組みに照らして分析する。研究方法としては、複数の大学間連携事例を対象とした事例研究を採用する。CIの5つの要素（共通アジェンダ、共有の測定システム、相

互に強化し合う活動、継続的コミュニケーション、活動を支援するバックボーン組織）を分析軸として、それぞれの取り組みがどの程度実現されているか、またどのような課題を抱えているかを明らかにする。

6-1 研究対象

研究対象として、以下の例のような大学間連携事例を取り上げる。これらは文部科学省の制度的支援や、地域社会との協働を背景として形成されており、日本におけるCI的实践の可能性を検討するうえで適切な事例と考えられる。

「大学コンソーシアム京都」、全国的にも先進的な大学間連携組織であり、単位互換、FD・SD、地域連携事業を幅広く展開している。

「大学アライアンスやまなし」、大学等連携推進法人の認定を受けた事例であり、共同教育課程や共同調達など、制度的に新しい取り組みを進めている。

「やまぐち共創大学コンソーシアム」、大学等連携推進法人であり、地方創生に直結した大学間ネットワークとして、産学官金の協働を積極的に推進している。

「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成事業」、COC+事業として実施された事業で、筆者も運営に携わり、石巻専修大学も連携機関として参加した。総括評価で「S」の事業評価を受けた。

これらを含む諸事例を比較することで、日本における大学間連携の多様な形態を把握するとともに、CIの視点からその共通点と差異を抽出する。

6-2 収集データ

本研究は、既に公開されているオープンデータ、学術論文、政府・自治体・研究機関等が発表した報告書等を対象としてデータを収集及び分析した。調査・分析の過程において、個人を特定できる情報や個人データを取り扱うことは一切なく、研究参加者への介入やアンケート・インタビュー調査等も実施していない。そのため、本研究は人を対象とする研究倫理指針や人文・社会科学系研究における倫理審査の対象とはならない。

また、使用したデータはすべて公にアクセス可

能な情報源に基づいており、著作権・知的財産権に配慮して適切に引用及び参照している。したがって、本研究の遂行にあたり、研究倫理上の問題は生じない。

6-3 分析方法

収集したデータは、以下の手順で分析する。CIの5つの重要な条件に基づき、各事例においてCIの要素がどのように実現されているかを整理し、その実現度を比較可能な形に分類する。事例間比較分析として、各事例の共通点と相違点を明らかにし、成功要因及び阻害要因を抽出する。特に「活動を支援するバックボーン組織の役割」や「共通測定の仕事」に着目し、制度設計や運営上の要因がどのように成果に結びついているかを明らかにする。最終的に、本研究は日本の大学間連携におけるCIの有効性を検討し、その成果を教育政策や高等教育への含意として示唆する。

6-4 研究の限界

対象事例が限定的であるため、日本全体の大学間連携の実態を網羅するものではない。

データ収集は公開資料に依存するため、非公開の意思決定過程や内的課題を把握しきれない可能性がある。

CIの枠組みを適用することで得られる分析視角は有効である一方、CI以外の理論的枠組み（ネットワークガバナンス論、教育政策分析など）との比較検討も今後の課題となる。

7. 大学間連携・地域プラットフォームの類型化と類型横断CI適合比較

これらの調査分析を踏まえ類型化すると以下の7類型に分けることができる。それぞれの特徴や強み弱みを示し、CIへの適合比較についてまとめたものが<表2>である。類型については以下に①から⑦として示した。CI適合度の評価基準については、「◎」、「○」、「△」で示し、「◎」、「○」、「△」は、それぞれ以下のように定義した。

◎（高適合）：CIの要件を明確に満たしており、持続的かつ体系的に運用されている場合。制度設計や実践事例の中で、

表2：類型横断 CI 適合比較表

類 型	共通アジェンダ	共有の測定システム	相互に強化し合う活動	継続的コミュニケーション	活動を支援するバックボーン組織
①県域プラットフォーム型	◎	○	◎	◎	○
②コンソーシアム型	◎	△	◎	○	○
③広域・都市圏プラットフォーム型	○	○	◎	○	○
④産学官金クラスター型	○	◎	◎	○	○
⑤大学等連携推進法人型	◎	○	◎	○	◎
⑥COC+型	◎	◎	○	○	○
⑦補助金依存型	△	○	△	○	△

出典：Kania and Kramer (2011) 及び Hanleybrown, Kania and Kramer (2012) 並びに大学間連携・地域プラットフォームの類型化及び CI 適合比較に基づき筆者作成。

備考：本表の「◎」、「○」、「△」は、CI の五つの重要な条件に対する適合度を示す。「◎」は体系的に整備され持続的に機能している場合、「○」は一定の実践や成果があるが限定的な場合、「△」は要件が部分的にみられるにとどまる場合を意味する。

その要件が中心的な要素として位置づけられている。

○（中適合）：CI の要件に沿った取組が存在し、一定の成果を確認できるが、制度的・実践的に限定的であったり、持続性に課題を残していたりする場合。

△（低適合）：CI の要件が部分的にみられるにとどまり、体系的には十分整備されていない場合。理念的な言及はあるものの、具体的な仕組みや運用が弱い場合。

比較表から見ると、大学等連携推進法人型と COC+ 型は、共通アジェンダ、共有の測定システム、活動を支援するバックボーン組織の点で優れており、制度や政策支援による強い枠組みを持つため、CI 実現に適した形態と評価できる。一方で、コンソーシアム型や広域・都市圏プラットフォーム型は、柔軟なネットワークとして理念共有や相互補完性には強みを持つが、共有の測定システムや活動を支援するバックボーン組織の仕組

みが弱く、CI のフルモデル実装には追加的な仕組みの設計が求められる。また、産学官金クラスター型は測定可能性に優れるが、教育や地域課題との接続を補完する必要がある。補助金依存型は、短期的成果につながる可能性はあるものの、持続性や CI 要件の安定実装には弱い。

CI の 5 つの重要な条件をバランスよく満たすには、制度的安定性を持つ大学等連携推進法人型の枠組みに、コンソーシアム型や広域・都市圏プラットフォーム型の柔軟性・現場力を組み合わせるハイブリッド戦略や COC+ 型に継続的な政策支援を与える方策が有効である。

① 県域プラットフォーム型（単独県）

特徴：1 県全体をカバーし、自治体（県）と主要大学を中核に組織する。

典型事例：とっとりプラットフォーム 5+ a、なら産学官連携プラットフォームなど。

強み：自治体主導の調整力と広域合意形成を持つ。課題：成果測定が抽象的にとどまりやすく、資金基盤が自治体依存となる。

日本におけるコレクティブ・インパクトの実践

- ② コンソーシアム型（教育・人材育成重視）
特徴：任意の大学連合で、単位互換、FD・SD、地域連携、留学生支援等を横断的に展開する。
典型事例：大学コンソーシアム京都、学都仙台コンソーシアムなど。
強み：理念共有に基づく自律的で持続的な活動を展開できる。
課題：定量評価の弱さや一部では財源基盤の脆弱さが課題となる。
- ③ 広域・都市圏プラットフォーム型（広域）
特徴：複数自治体や都市圏を対象とし、多大学と産業界を巻き込む。
典型事例：埼玉東上地域大学教育プラットフォーム、静岡市文教エリア等の発展に向けた相互連携協議会など。
強み：産学官の多様なプレイヤーが参加し、PBLやインターンシップ展開に適する。
課題：意思決定の調整コストが大きい。
- ④ 産学官金クラスター型（研究・産業特化）
特徴：大学と企業・自治体の共同研究、技術移転、スタートアップ創出に焦点を置く。
典型事例：とちぎ自動車産業振興協議会、Tongali、地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点など。
強み：研究・産業成果が特許や起業数などの形で可視化されやすい。
課題：教育面や地域全体との接続は限定的である。
- ⑤ 大学等連携推進法人型（制度化・法人格）
特徴：国公私を越え、一般社団法人等として認定され、教育・研究・運営を機能分担する。
典型事例：大学アライアンスやまなし、やまぐち共創大学コンソーシアム。
強み：法人格を持つことによる安定性と機能分担の明確化。
課題：制度的な設立ハードルが高い。
- ⑥ COC+型（政策プログラム依存・地域人材育成志向）
特徴：文部科学省の補助事業（COC+・COC+R）を基盤に、大学・自治体・産業界が連携し、地方

- 創生という政策的アジェンダに直結する。
典型事例：COC+採択校（信州大学、弘前大学、東北学院大学など）。
強み：明確な政策目標（地域定着率向上等）に基づき、共有の測定システムを取り入れる仕組みが整備されている。
課題：補助金終了後の持続可能性に課題がある。
- ⑦ 補助金依存型（事業スキームベース）
特徴：特色GP、私立大学等改革総合支援事業など、補助金を基盤とする取り組みであり、単発・期間限定の性格が強い。
典型事例：京都精華大学、関西学院大学など。
強み：短期的な資源投入が可能である。
課題：外部資金終了後の継続が困難であり、KPIが事業要件に縛られやすい。

8. 考察

CIの観点から、大学は地域に根差すアンカー・インスティテューション⁽⁷⁾として中核的役割を果たすことが期待される。しかし、個別大学のみで人材育成や地域貢献に取り組む場合、教育資源や研究領域の制約から成果は限定されやすい。これに対し、大学間連携や産学官金の協働は、知の統合と資源の補完を促し、CIの要件である「共通アジェンダ」や「相互に強化し合う活動」をより効果的に実現できる。

実際、大学コンソーシアム京都やCOC+事業のような取り組みは、単独の大学では到達しがたい規模と深度の成果、例えば、地域定着率の向上、PBL・インターンシップの広域展開、共同研究を通じた新産業創出を生み出している。このことは、単独の大学による実践よりも、複数大学や多様な主体の連携による取組の方が、社会的インパクトの最大化に資することを示している。

9. 結論

本論文では、日本における大学間連携をCIの枠組みから分析し、プラットフォームやコンソーシアム、大学等連携推進法人、COC+事業などの類型を整理した。CIの5つの重要な条件を比較した結果、大学等連携推進法人型やCOC+型は制度・政策による安定性と測定可能性に優れる一

方、コンソーシアム型や都市圏型は柔軟性と現場力を備えているが共有の測定システムや活動を支援するバックボーン組織に弱点があることが明らかとなった。

したがって、大学間連携における CI 実践には、法人型や政策型の制度的安定性に、プラットフォーム型の柔軟性や現場力を組み合わせるハイブリッド戦略が有効である。また、それぞれの弱点を補う制度設計を行うことが重要となる。

今後の課題は、持続可能な仕組みを設計し、教育・研究・産業・地域社会を横断する連携を制度的に支えることである。そのためには、地域の多様なステークホルダーを巻き込みつつ、協働の成果を同一の基準で把握・評価する「共有の測定システム」を整備・強化し、その結果を社会に向けて可視化していくことが求められる。以上の分析からこうした仕組みを通じて、大学が社会的インパクトを最大化する「知の拠点・基盤」として機能し得ることが示唆された。

注

- (1) 中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)」では、大学間連携・産学官協働を通じて、社会全体で知を共有・活用できるシステムへの転換が求められている。
- (2) 厚生労働省が発表した「令和6年(2024)人口動態統計(確定数)の概況」では、少子化と人口減少が過去最小と最大を示されている。
- (3) 2014年以降、人口減少、東京一極集中への危機感を背景に地方創生が推進されてきたが、新たな価値創造へと重点がシフトしてきている。
- (4) ドイツ政府が提唱した「インダストリー4.0」などをはじめ、IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボティクス、バイオ技術などの急速な進展により社会や産業構造が大きく変化する現象を指す。
- (5) 2015年度から実施された「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を指し、全国で東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府、愛知県を除く42道府県で各1件が採択された。
- (6) ジョン・カニア(John Kania)とマーク・クラマー(Mark R. Kramer)が、スタンフォード・ソーシャル・イノベーション・レビュー(*Stanford Social Innovation Review* [SSIR])に発表した、多セク

ターによる構造的協働の重要性を理論化した概念である。

- (7) 長期にわたり地域に定着し、その経済的・社会的安定に大きく貢献する組織を意味する。営利・非営利を問わず、大学・病院・教会・自治体・協同組合など、人的・経済的資源や施設を地域に有し、地域から容易に移転しにくい資源や基盤を持つ主体とされる。

<参考文献>

- Hanleybrown, Fay, John Kania, and Mark Kramer. (2012) "Channeling Change: Making Collective Impact Work." *Stanford Social Innovation Review*, January 26. (https://ssir.org/articles/entry/channeling_change_making_collective_impact_work) (2025年9月30日アクセス)
- Kania, John, and Mark Kramer. (2011) "Collective Impact." *Stanford Social Innovation Review*, Winter 2011, pp.36-41.
- David Peter Stroh (著)、小田理一郎(監訳)、中小路佳代子(訳)、井上英之(まえがき)(2018)『社会変革のためのシステム思考実践ガイド—共に解決策を見出し、コレクティブ・インパクトを創造する』英治出版。
- 池田幸應(2016)「地域における大学間連携教育推進による人材育成—石川県における大学コンソーシアムを事例として—」『日本地域政策研究』(17)、pp.4-11. 一般社団法人 大学アライアンスやまなし Web サイト (<https://university-alliance-yamanashi.jp/>) (2025年9月26日アクセス)
- 一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム Web サイト (<https://yamaguchi-kyoso.or.jp>) (2025年9月26日アクセス)
- 厚生労働省 Web サイト「令和6年(2024)人口動態統計(確定数)の概況」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei24/index.html>) (2025年9月26日アクセス)
- 佐々木利廣(編著)・大阪NPOセンター(編)(2018)『地域協働のマネジメント』中央経済社。
- 佐々木利廣・横山恵子・後藤祐一(2022)『日本のコレクティブ・インパクト—協働から次のステップへ』中央経済社。
- 清水一彦(2023)「大学等連携法人における連携科目の実践と課題—「大学アライアンスやまなし」の事例—」

日本におけるコレクティブ・インパクトの実践

- 『名古屋高等教育研究』(23)、pp.27-41.
- 大学コンソーシアム京都 Web サイト (<https://www.consortium.or.jp/>) (2025年9月26日アクセス)
- 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 Web サイト (<https://coc-r.jp/>) (2025年9月26日アクセス)
- ダイヤモンド社 (2019) 『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー 2019年2月号 コレクティブ・インパクト』ダイヤモンド社.
- 千葉昭彦 (2024) 「学都仙台コンソーシアムの成立の経緯と現在の活動状況」『東北学院大学教育研究所報告集』(24)、pp.71-84
- 千葉真哉 (2025) 「コレクティブ・インパクトの系譜と地域協働実践に向けた援用の可能性」『石巻専修大学経営学研究』(37)、pp.93-103.
- 中央教育審議会 (2025) 「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)」(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm) (2025年9月26日アクセス)
- 東北学院大学 Web サイト 「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成事業」(<https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/iprc/cocplus/>) (2025年9月26日アクセス)
- 内閣府 Web サイト 「日本経済 2016-2017 第2章 新たな産業変化への対応 第1節 第4次産業革命のインパクト」(https://www5.cao.go.jp/keizai3/2016/0117nk/n16_2_1.html) (2025年9月26日アクセス)
- 内閣官房・内閣府総合 Web サイト 「地方創生 2.0」(<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html>) (2025年9月26日アクセス)
- 中嶋愛 (編) (2023) 『コレクティブ・インパクトの新潮流と社会実装』英治出版.
- 濱名篤 (2023) 「新しい時代における大学の連携・協働」『名古屋高等教育研究』(23)、pp.43-56.
- 弘前大学 Web サイト 「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」(<https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/training/training03/cocplus/>) (2025年9月26日アクセス)
- 文部科学省 Web サイト 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/) (2025年9月26日アクセス)
- 文部科学省 Web サイト 「地域連携プラットフォームの構築」(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html) (2025年9月26日アクセス)
- 文部科学省 (2024) 「地方公共団体と高等教育機関との連携の状況に関するアンケート結果(令和6年6月28日)」(https://www.mext.go.jp/content/20240628-koutou02-000036781_4.pdf) (2025年9月26日アクセス)
- 文部科学省 (2025) 「全国の地域連携プラットフォームについて(令和6年度調査結果)」(https://www.mext.go.jp/content/20250218-mxt_koutou02-10662_1.pdf) (2025年9月26日アクセス)